

「平成の大合併」は投票環境に影響を与えたか ―投票所数の減少に注目して

茨木 瞬（東北大学）

河村和徳（東北大学）

報告要旨：

本報告では、「平成の大合併は投票率に影響を与えたか」というリサーチクエスションの下、市町村合併によって投票所数が減少したのかどうかについて分析を行う。

「平成の大合併」は、広域行政・財政の効率化を目的としているため合併後の市町村では 1 か所当たりの投票区の範囲を拡大し、投票所数を減少させることが考えられる。しかし、投票所を減らすと、投票所へ行くコストが増え、投票率が低下してしまう。これが妥当であるのか、実際の選挙データを用いて検討していく。

一方で、市町村合併から投票所の統廃合へのプロセスとして、市町村合併後に公共施設を経費削減のために取り壊したり、学校の統廃合を行ったりすることで、投票所に指定されていた公共施設そのものがなくなり、それにより投票所が減る、という流れも考えられる。そこで、「平成の大合併」後の市町村の公共施設数の変化についても考察していくこととする。

複数政党の支持を受けた首長が支出にもたらす影響

齋藤 英明（日本大学）

報告要旨：

本報告は、市区長選挙において複数の政党が支持等をした首長がその後の財政支出に対してもたらす影響を明らかにすることを目的としている。複数の政党が支持や支援などを行うことは、特に保守系政党と革新系政党が同一の候補者を支持する場合、相乗りと呼ばれている。本報告では、相乗りの定義を「2政党以上による支持等がある状態」と定義し、保守系と革新系による支持に限らず、複数の政党が支持して当選した首長が支出にもたらす影響の実証分析を試みている。相乗りの定義が従来のもよりも幅広いのは、日本の政党は明確に保守系・革新系と区別することが困難であること、また、市区長選挙では、さまざまな組み合わせで複数政党による支持等が多く行われているためである。本報告が対象とした11388の市区長選挙の結果（2001年度から2013年度）のうち、約30%にあたる3597の首長が相乗りを受けている。

本報告は、市区の目的別歳出の各項目を被説明変数にとり、市区長の影響として支持等をしている政党の数、政党の組み合わせごとに推計を行っている。

災害支援制度と地方自治体の減災努力に関する理論分析

萩原 史朗 (秋田大学)

報告要旨：

わが国は、災害大国であると言われている。1995年には阪神淡路大震災が、2011年には東日本大震災が起こり、甚大な被害をもたらした。これに対し、これまで、わが国では、こうした自然災害の災害支援として国が手厚い支援を行い、多くの災害復旧事業において地方自治体の財政規模と事業費に応じて高い割合の国庫負担率で補助金を配分してきた。しかし、国と地方の累積債務の合計が1,000兆円を突破し、さらに今後も急激な高齢化に伴う社会保障費等の増加が見込まれるわが国の財政状況では、今後も大規模災害に対して国が無制限に財政負担を行うことは非常に厳しい状況にある。

そこで、今後は、佐藤・宮崎(2012) および宮崎(2009) が政策提言を行っているように、地方自治体による減災計画の策定と対策推進を義務付けるだけでなく、事前の減災努力を行っていたと評価される自治体に対して手厚い災害支援を行うという新たな災害支援制度のあり方が必要となるが、本稿では、(a) 事後の災害支援制度と (b) 事前の災害支援制度の比較を理論的に行う。そして、(1) 事後の災害支援制度の下では、財政的外部性に起因するソフトな予算制約の要因により被災地域において過剰に公共プロジェクトが実行されるが、こうした領域では、事前の災害支援制度を設けモニタリングを行って地方自治体の減災努力に応じて補助金を配分することでファースト・ベストな政策が実行されて期待社会厚生が改善すること、および、(2) 事後の災害支援制度を設けることで地方自治体の減災努力が過少となる領域では、事前の災害支援制度の下でのモニタリング・コストが小さい場合には事前の災害支援制度を設けることで期待社会厚生が改善されるが、モニタリング・コストが大きい場合には事前の災害支援制度を設けても期待社会厚生が改善されないことを明らかにする。

有権者の政策選好の推定：政党公約データを用いた分析

澁谷壮紀*（東京工業大学）

谷口尚子（東京工業大学）

クリス・ウィンクラー（北海道大学）

報告要旨：

有権者の政策選好や左右イデオロギーの測定・推定は、主にアンケート調査を通じて行われている。しかし、各国毎に、あるいは時期毎に、質問形式が異なることもしばしばである。そのため、有権者の政策選好の長期間の時系列比較や国際比較は難しい面があった。

この点で、第二次世界大戦以降の各国主要政党の公約を統一的方法でコーディングしている Manifesto Research Group/ Comparative Manifesto Project (CMP) のデータは有用である。このデータに基づいて Laver and Budge (1992) が構築した「左右イデオロギー尺度 (RILE 尺度)」は、政党の左右位置尺度として多くの研究で用いられている。さらに Kim and Fording (1998, 2003) は、RILE 尺度と選挙結果に基づいて、各国の中位有権者 (median voter) の位置と推移を推定している。これはつまり、世論調査データがなくても各国の有権者の左右位置を推定するという試みなのである。

しかしながら、RILE 尺度の作成法や Kim and Fording (1998, 2003) の分析手法には問題点も指摘される。本研究では、最新版の CMP データと谷口・ウィンクラー (2015) が再コーディングした日本のデータを使って、これらの問題点の克服を目指し、より妥当性の高い推定結果を提示する。

地域医療計画の理論的問題と地域的課題

大西遼* (慶應義塾大学)

能登康之介* (慶應義塾大学)

報告要旨：

我が国では、戦後に民間医療機関を中心として全国の医療提供体制の構築が達成された。サービスの供給主体が民間であるのに対して、地域毎に医療サービスを充足させるために医療法 30 条に基づく地域医療計画と同 4 項及び医療法施行規則第 30 条規定による医療圏という整備計画と行政区分が取られている。この地域医療計画のような政策は、資源制約を強く意識した地域間の効率的資源配分を政策目標としている。一方で民間の医療機関は、資源制約が課されない開放系経済の下で活動を行っている。そのため、実際には患者はフリーアクセスの保障の下で越圏受診行動を取っており、医療法で規定されているような医療圏の持つ役割としての圏内での入院医療サービスまでの完結は平成 22 年時点で 87 医療圏（全数 349 医療圏）がなされておらず、医療資源配分が非効率となっている。本報告では、地域医療計画の理論上の問題点を示し、京都府を例に空間統計モデルを用いて、入院患者の越圏移動の現状（患者と医療圏単位の医療資源量の空間相互作用）を明らかにした。

Policy Simulation Model for Trade Practices in Japanese Pharmaceutical Distribution System

能登康之介* (慶應義塾大学)
印南一路(慶應義塾大学)

報告要旨：

我が国の医療用医薬品の流通過程には、製薬企業が卸に支払う「割戻し・アローアンス」、卸と医療機関の取引における「総価取引」や「未妥結取引」といった取引慣行が存在する。これらの取引慣行は薬価の基準となる流通価格を不透明にするとして問題視され、改善のための政策的取り組みが行われてきた。

本稿では、取引慣行の改善が流通取引の利益構造や薬価に与える長期的影響を定量的に把握する。まず、取引慣行の存在する流通取引の簡略なモデル化を行い、ある仮想的な医薬品の取引価格(1990年から2014年まで上市している372銘柄の取引価格に関するパラメータの平均値で近似)から各期の薬価と各流通主体の利益額を推計する。次にモデル上で取引慣行を改善させる政策シミュレーション(改善度に25%, 50%, 75%, 100%を設定)を行い、基準値からの変化を確認する。

主要な結果は以下のようになる。本モデルで仮定するように総価取引や未妥結取引が医療機関の価格交渉力の背景となっている時、それを改善(縮小)させると、納入価格が上昇し、薬価が高止まる。納入価格の上昇率が最大となる改善度100%のシミュレーションでは、薬価は基準値と比べて最大で約71%高くなる。また、推計値の累積額で見ると、製薬企業の利益は48%、卸の利益は276%増加するが、医療機関の薬価差益は41%減少する。このように取引慣行の改善政策は、「意図せざる結果」として流通取引の利益構造だけではなく、消費者利益や保険財政にも大きな影響を持つ。

複合多数決投票と距離に基づく集約手続 —推論的ジレンマ、オストロゴルスキー・アンスコム・複数回選挙のパラドクス—

坂井 亮太 (早稲田大学)

報告要旨：

(1) 複合多数決投票(Compound Majority Voting)や判断集約(Judgment Aggregation)の分野では、近年、争点ごとに多数決を行うことの意義が指摘される(Nurmi 1999; List & Pettit 2011; 坂井豊貴 2013)。しかし、これらの手続を用いると、以下の表に挙げる4種類のパラドクスが同時に発生する危険がある。これらを回避する判断集約手続として「距離に基づく集約手続」(Distance-based aggregation) (Pigozzi 2006)を取り上げ、その有効性と課題を明らかにする。

(2) 「距離に基づく集約手続」は、集合的結論としてありうる推論と結論のすべてのパターンのなかから、実際に個々人が表明した推論と判断との差が最も小さくなる(=両者が最も一致する)パターンを選び出す手続である(そのためにHamming距離を計算するが、複数の距離測定方式を許容する)。

(3) 報告では、「距離に基づく集約手続」が上記4つのパラドクスを解決できるかを解明する。また、既存研究では不足していた、参加者の観点多様性への対応が可能かについても報告することで研究上の空白を埋める。

Inflexibility of finance in local governments and the appropriate state of personnel expenses index

米岡秀眞* (名古屋大学)

報告要旨：

Historically, Laspeyres Index has played a major role since the beginning of the introduction of index. However, the effect of monitoring personnel expenses by Laspeyres Index should be re-examined as pay levels in local governments are lower. Today, the personnel expenses inflation tends to be caused not by the pay level but by the rise in the average age of officials. This research indicates that it is important to conduct decomposition analysis in the change of personnel expenses in consideration of not only the factor of the pay level in local governments but also the factor of cohort in local governments by empirically using case studies of fiscal reconstruction in Tokyo, Osaka, and so on.